

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防		-	18	玉縄支所管理運営事務				☐ 法定受託事務	
所管課	市民防災部 玉縄支所				評価者		玉縄支所長 山下 智子			
一般	会計	款	10	項	5	目	35			
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名		行財政運営			

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等	意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。 ・諸証明手数料等の収納事務を行う。 ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。 ・玉縄行政センターの維持管理を行う。	・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。 ・諸証明手数料等の収納事務を行う。 ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。 ・玉縄行政センターの維持管理を行う。	・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行う。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行う。 ・諸証明手数料等の収納事務を行う。 ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行う。 ・玉縄行政センターの維持管理を行う。
予算額（千円）	48,034	48,382	
国県支出金			
地方債	6,800		
その他	2,975	3,568	
一般財源	38,259	44,814	0
当初人員配置数	12.0	11.0	0.0
人件費（千円）	59,508	53,046	0
事業実績	・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険資格確認書等の交付等を行った。 ・諸証明手数料等の収納事務を行った。 ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。 ・玉縄行政センターの維持管理を行った。		
決算額（千円）	42,301		
国県支出金			
地方債	4,300		
その他	2,984		
一般財源	35,017	0	0
人員配置実績数	11.0	0.0	0.0
人件費（千円）	49,701	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 (上段実績、下段経費（千円）)	R8	R9
活1	指標名	諸証明書交付数（窓口における交付通数）	通	11,578	↓	10,505		
	実績につながる活動	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付について支所窓口での案内				0		
活2	指標名	地域団体への活動支援	件	307	⇒	307		
	実績につながる活動	自治会町内会や社会福祉協議会等の活動支援				94		
活3	指標名	修繕予算執行率	%	108.3	⇒	74.9		
	実績につながる活動	定期的な施設点検等の実施による施設各所の状態の把握				8,515		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	マイナンバーカードの普及率の上昇に伴い、活1（諸証明書交付数）の通数は、今後も減少していくと思われる。なお、活2、活3については、実績に影響する外部要因はなかった。マイナンバーカードを活用したコンビニ交付をさらに周知し業務の効率化や証明窓口の混雑緩和を図ることで、地域支援や地域連携の充実に向けた支所機能を強化する必要がある。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No (最大3つ)
成1	4支所における窓口での諸証明書交付数（年度合計）	通	65,386	↓	58,923			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	マイナンバーカードの普及率の上昇に伴い、窓口での諸証明書交付数の通数は、今後も減少していくと思われる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	マイナンバーカードの普及率の上昇に伴い、その結果として支所窓口での諸証明書交付通数は減少傾向で推移している。マイナンバーカードを活用したコンビニ交付をさらに周知し業務の効率化や証明窓口の混雑緩和を図ることで、地域支援や地域連携の充実に向けた支所機能を強化する必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

課題への対応		結果	具体的な内容
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	一部解決	支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし	
	総評	・支所窓口業務のあり方については、新庁舎等の整備にかかる関連計画の進捗状況を注視する必要があることから、具体の検討には至っておらず、中長期的課題としての検討が必要であると捉えている。 ・支所窓口開設時間については、開庁時間と勤務開始時間が同時刻である課題を改善する必要性について、行政マネジメント課と認識は共有できたが、具体的な開設時間適正化の議論は進んでおらず、引き続き検討を継続していく。 ・支所の地域支援機能のあり方について、全庁的な取組みと併せて、引き続き検討を継続していく。 ・マイナンバーカードを活用したコンビニ交付をさらに周知し業務の効率化や証明窓口の混雑緩和を図ること で、地域支援や地域連携の充実に向けた支所機能を強化する必要がある。	
			上位施策への寄与度
			A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	戸籍・住民異動・印鑑などの届出と証明発行業務を併せて取扱う支所・出張所等の設置数と市域面積（km ² ）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	4（支所）	12（市民センター・分館）	1（支所） 3（出張所）	0（市民窓口センターは証明発行のみ）	3（住民窓口）	9（行政センター）	0（支所なし）	0（支所なし）	2（出張所）
	39.66km ²	69.56km ²	35.70km ²	67.83km ²	113.60km ²	100.80km ²	17.04km ²	17.28km ²	32.06km ²
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所等設置状況等を把握し、本市の将来的な支所機能のあり方を検討するため。								